

ミニ講演

現代から見る石橋湛山

早川 誠

立正大学法学部の早川と申します。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。今、過分なご紹介をいただきましたけれども、実は私も、このテーマについてそんなに自慢ができるわけではございません。立正大学には、ちょうど二〇〇〇年に初めてお世話になりました、それまでは、実はあまり日蓮宗とかかわりがあったわけではないのです。私の身近で日蓮宗のかかわりといいますと、私の祖母が日蓮宗を信仰しております、そういう意味では親しみがあったわけですけれども、特に家自体が日蓮宗というわけではありませんし、中学校・高校はイエズス会の学校に行っておりまして、そういう意味でも、本日宗務院にお邪魔するのがやや緊張を伴うというような感じがするところもあるのですが、実は石橋湛山先生の研究は立正大学に勤めてから始めたことなのです。私の元々の専門は、アメリカ・イギリスの政治論ですので、そういう意味ではほとんど関係がないわけがあります。

なぜ、こういうことを研究するようになったかということなのですが、立正大学の中では、やはり石橋先生というのは大学の中興の祖として、色々と言われることが多いです。それから、当然、日蓮宗の宗立大学でございますので、日蓮聖人の著作も読んだほうがいいかなというような気持ちもある。私は大学に就職しまして、まず、とにかく立正安国論を読まなければいけないと。しかし、なかなか、これはやはり素人には難しく、わからないわけ

す。でも、石橋先生のは、これは社会学者、同じ立場の研究者ですので、読んでみてもわからないこともないかなど。そうこうするうちに、専門が広い意味では政治学なものですから、石橋先生は政治家でもいらっしやいますので、そうすると「政治家の石橋先生を語るとしたら、法学部で政治学をやっている早川にやらせればいいだろう」というような形で多分、大学の上層部の方で声がかかった。一度、二〇〇七年に公開シンポジウムをやりまして、そのときに石橋先生のことを少し取り上げて本も出したのですけれども。そういう関連があつて、今回大学の百四十周年史で石橋先生の特集を書かせていただくことになったわけです。

正直なことを申しますと、声がかかったときには、やや「困ったな」というのが率直な感想でした。というのは、立正大学長を石橋湛山先生がなされたということは私たちも知っているわけですけれども、資料があまり残っていないのです。とにかく公刊されているものを見てみようということで、『石橋湛山全集』の第十四巻が、立正大学の学長当時の色々な論考が集めてあり、そこから勉強を始めたわけですけども、これが、非常に石橋先生は立正大学に對して厳しい。まず何が書かれているかというところ、なぜ、立正大学が私に学長を頼んだのか」ということです。石橋先生いわく、「何か深い考えがあつて頼んだわけではなくて、これはどうも経営が危なくなつたから頼んだだけなのではないか。こういう言い方をして、非常に間違つていたら申しわけないのだけれども、多分合つていと思う」と書かれてはいるわけです。

これは現在立正大学に勤める人間としても非常に申しわけないところがありまして、その理由というのは、これがもう一つ、私が石橋湛山研究を引き受けた理由なのですけれども、大学の中で、そもそも正式に石橋先生のことを研究しようというような流れがないのです。例えば、今、立正大学は建学の精神ということで「真実を求め至誠を捧げよう」というような、日蓮聖人の三大誓願をもとにした建学の精神をうたっているわけですが、これは石橋先生が学長時代に作り直したもののなのですが、それがどういふプロセスで、一体どういう意味

を持って、どういう考えで作られたものかということに関しては、就職してからほとんど説明を受けたことがない。大学の中で誰が知っているのかもよくわからないという状況で、私としてはそれはやはり、学生に対しても大変申しわけないという感じがするわけです。だから、そういうことも含めて、一回自分でしっかりと勉強しておきたいという気持ちがありました。

ただ、やはり専門ではないので、今回は日蓮宗に関連した部分も書かなければいけないですし、さすがに一生懸命『開目抄』だけは読んだのですけれども、これもなかなか、やはり素人が読むのは難しいところがありまして、私の今の日蓮宗の知識は『立正安国論』と『開目抄』だけという状況です。それでも多分、大方の立正大学の教員よりは知識があるかもしれませんが。逆に言えば、そのような中でどうやって石橋湛山研究をやっていくかというのは、私としての課題でもありますし、大学としての課題でもありますし、おそらく日蓮宗としての課題でもあるのではないかなというように思っているわけです。

いろいろ、暴露話のような感じになってしまいましたが、暴露話をしたいわけではなくて、何が言いたかったかというと、今日お声をかけていただいたのは本当に嬉しかったということを申し上げたかった。法学部、経済学部、経営学部のような社会科学系の学部を見ますと、仏教学部の先生方と違って、こうやって日蓮宗宗門の皆様とお会いしてお話をする、ご意見を伺う、私どもの考えを聞いていただく機会がなかなかない。そのこと自体がやはり日蓮宗立の大学としては大きな問題であろうと思いますし、非常に寂しいことだと思っております。

それから、今日の私の石橋湛山論というのは、もしかしたら、私は年齢的に石橋先生の生前を直接には知らない世代ですので、私よりも詳しい方がいらつしやるかもしれないのですけれども、今の段階で元々知らなかった者が一生懸命勉強した石橋先生、それから日蓮聖人のお考えというものがどのように感じられているのか、そのことを宗門の皆さんがどのように感じられるのか、そういうことも話し合いながらやっていければ、日蓮宗としても、あるいは宗

門の大学である立正大学としても、よりよい教育、それから、日蓮宗門としては布教ということになるのかもしれないけれども、そういうものにつなげていくのではないかなというように私としては思っているわけです。その意味ではぜひ、かたくならず、話題提供ですので、ゆっくり、のんびり楽しく聞いていただければと、私としては思っております。

まず、「石橋論の現状」というところからレジメに入っていきたいと思いますが、皆さんよくご存じのように、石橋先生というと、まず第一に出てくるのが小国主義、小日本主義という言葉であります。二十世紀前半、日本がちょうど軍部独裁に進んでいく中間点、東洋経済を中心にして平和論を議論していった。その言論人としての強さ、あるいは独自性といったものが、石橋先生を評価する際の一番最初のメルクマールになるというのが通常の考え方だと思います。

岩波文庫にあります『石橋湛山評論集』、こちらの方に収録されている論文も、平和主義関係の論文が多い。それから、編集している松尾先生も、大正デモクラシー期の言論の自由、それから平和主義、民主主義というものを中心に研究なさっている方ですので、そのような石橋先生像というものが、世間一般では一番強いイメージなのであると思います。一般にリベラリストと呼ばれることが多いです。自由主義者ですね。軍部の独裁等がある中で、言論の自由を守ろうとした。それが、リベラリストとしての石橋先生の真骨頂だった。これが小国主義でありますとか、あるいは平和主義でありますとか、あるいは日中米ソ平和同盟構想。冷戦期のアメリカとソ連を一まとめにして論じるということですから、非常にその当時としては革新的な議論でした。ある意味では理想主義的な議論でもあり、「実現不可能だ」という考えで、中国を訪問したりもされていた。新聞記事等を見ますと、訪中のときにもかなり批判は強かったようで、当時の立正大学の学生が石橋先生を守って、羽田空港で見送りをしたといった話も残っているのです。

れども、そういう中で、政策そのものの良し悪しへの評価は別としても、平和主義者としての側面というものを評価するというのは一つの評価の仕方ではないか。

それからもう一つ、石橋先生を語る際に、これはあまり思想という形ではないと思うのですが、評価されやすいのが、経済理論家としての石橋先生のイメージというのが非常に強い。これは後で政策論を見るときに取り上げていきたいと思えますけれども、金解禁論争の中で新平価での解禁というものを主張した、数少ない理論家の一人だった。これは色々な理由があるのですけれども、基本的には経済の安定を望む石橋先生の考え方というのが非常に強くあらわれた議論だった。それから、金解禁論争当時もそうですが、戦後、大蔵大臣、通産大臣と歴任する中でも、リフレーションという議論をかなり強く出すようになる。今ちょうど、安倍首相も経済再生論という形で、アベノミクスと言われているものがありますけれども、これもある種、リフレーションの考え方を使った議論なわけですね。

今日また、これもお話しするのですが、一つ考えなければいけないのは、今でもアベノミクスをやっている方の中で「石橋湛山もリフレーションを論じていたではないか。あれはアベノミクスの、ある種先祖、先駆けなんだ」といった議論も、場合によってはある。ただ、私が見る限り、かなり社会状況が違ってきますので、単純にそうは言えないということがあります。ただ評価としてはそういう評価の仕方もおそらくある。多分いろいろ、政治家、ネット上の世論、それから論壇等でもそういう議論がかなり強く出ているのではないかなと思うので、そういう政策的に利用する形で石橋先生を使うというのは、私は、できればやめてほしいなというのが、正直なところ、あります。これはどういう立場からでも同じで、「石橋先生の考え方そのものを学ばないといけないのではないか」というのが、今日のメインのポイントの一つなんですな。

以上が、政策ベースの石橋先生の評価ということなんですけれども、次に、人物ベースの評価ということになると、一つは、道義的な政治家としての石橋先生というものがあると思います。これはもう皆さんよくご存じだと思います

けれども、石橋先生は残念ながら病気になられて、非常に短い期間で総理大臣をお辞めになった。実は多分、私が見る限り、病気になられたことの責任の一端はおそらく立正大学にもあって、首相就任祝いを早稲田大学と立正大学でやるのです。両方とも、実は外でやっています、一月に、寒い中。もう七十歳を超えています。石橋先生は非常に真面目な方なので、「お祝いしてもらっているのに、コートなど着られるか」と、コートを着ないんですね。そうすると、吹きさらしの中を長時間お祝いされているということになる。お祝いの気持ちがあつたので、仕方がないのですけれども、石橋先生も、どうぞ遠慮せずにコートを着ていただければよかつたのにと思うのですが、まあ、そういうこともあつた。そのうちお手元に届くと思いますけれども、百四十周年史では石橋先生を立正大学の校庭でお祝いしている万歳の写真が載っているのですが、スーツだけでやっていますね。今の立正大学、立正高校の校舎があるくらいのでお祝い会をやったようですけれども、お祝いの気持ちや、やや、あだになつてしまつたかもしれない。

でも、そういう、非常に立派な総理大臣となられた石橋先生が、短い期間でお辞めになつて、そのときに非常に辞め方が潔かつた。これでは国会に出られない。予算審議もできない。そういう状況の中では、いつまでも総理大臣を続けるというのは国家のためにならないということで辞任をされた。それが出処進退もわきまえない政治家に比べれば、明らかに政治家としての格が違うということで、政治家として非常によかつたという議論が出てくる。

それからもう一つは、実はこれが現在はまだ未開拓の領域で、私はここをやりたいと思つていのですけれども、政治思想家としての石橋先生の考え方というものも、なかなかおもしろいところがあります。特に、二十世紀前半からの代議政治論というのが石橋先生はあるのですが、例えば今、原発の議論で、デモ行進等での意思表明というものも非常に重要で、そういうものが重視される傾向にあるのですけれども、石橋先生はそれと別個に、議会でもしっかり政治を回していくのがとても大事だということをおっしゃっている。ただ、この代議制論、議会制論というのはあまり取り上げられてこなかつた。目立たない議論なんです。非常に地味な議論ですから。ただ、おそらく同世代、

同時代の政治学者、社会科学者の色々な論調から見比べると、石橋先生はここが一番独特だったのではないだろうか。私としては考えていて、ただ研究途上ですので、もう少し研究を進めて議論していきたいと思っています。

あと、レジユメには書かなかったのですが、当然、立正大学としては、学長として非常にご尽力いただいたということもあります。立正大学長としての石橋先生の実績が日蓮宗門の中でどのくらい共有されているのか、私にはよくわからないのですが、公開されている石橋先生の日記を読む限りでは、非常にご苦勞していただいている。例えば、私がいまず読んでびっくりしたのは、立正高校の校長もされているので、そうすると、志願者を集めなければならないわけです。そこで、近隣の先生を集めて懇談会をやっています。学長をされた時には既に大蔵大臣を経験されて、閣僚経験者です。その方がわざわざ近隣の先生を呼んで「よろしくお願いします、生徒を送ってください」といって懇親会をやる。

最近でも、政治家が大学の理事に入ったり、あるいは学長なり、重要な役職を担ったりして宣伝をするということはあると思います。ただ、石橋先生はそういうタイプではないんですね。非常に現場主義というか、飾らないと言えど飾らない。もう少し偉い形を取ってもいいのではないかと思うのですけれども、あまり偉い雰囲気振る舞うのが好きな方ではないように、私としては見えるわけです。例えば、今でも、立正大学は学生を集めるのに、私ども教員もかなり高校の先生とコンタクトを取ったりします。学部によっては高校に行って「生徒さんを送ってください」と一種の営業をするわけです。しかしなかなか、大学の先生としては頭を下げるというのは好きではない。石橋先生は、それも本当に必要ななら大丈夫なんです。このあたりは、立正大学にとっては本当にありがたかった。会議にも出席されていますし、理事会の記録等を見ても議論にも参加していますし、もちろん理事会も、自分の身の回りの理事に色々と頼んではいるのですけれども、自分でも何もしないわけではなくて、しっかりと仕事をしている。

それからもう一つは、授業もされていたということがあります。実はこの授業のノートが、今のところ見つかっ

ていません。もし、皆さんのお知り合いで、石橋先生当時、立正大学に通われていた、経済学部の授業を持っていたのですが、石橋先生の授業のノートを取ってあるという方がいらっしやいましたら、それは非常に価値のあるものですので、立正大学にご寄贈いただくか、あるいはお手元で大切に保存していただきたいと思えます。本当に、学生たちにしつかりと授業をしていただいたようですね。経済特殊講義という名前の授業で、特別に何か一つの話題をずつとやっているというよりは、先生が政治家として、あるいは言論人として興味のある経済の話を講義なさったと思うのですが、当時の学生たちはそれなりに楽しんでいたようです。ただ、石橋先生は手加減しないタイプの先生で、日記にも「英語で講義したら、学生はわからないようだ」と書いてあるのですけれども、そのあたりは半分学生思いで、半分学生思いではない先生という感じではなかったかと思えます。そういう功績もあった。十六年間ですから、非常に長い間学長をつとめていただきました。

そういう石橋先生の石橋論の現状があるとして、私自身の見方というのは、その石橋研究の中では特殊なのです。普通は、平和主義の議論から入ったり、経済学の議論から入ったりするのが普通なんですけれども、元々が立正大学の百四十周年史を書くところから始まった話ですので、立正大学の中で、あるいは日蓮宗の中で石橋先生がどうだったのかというのが一番最初の私の問題関心だった。今のところ、大学での試みとしては、レジュメに書きましたけれども、「立正大学の百四十年」という百四十周年史の中で、私が書いたもので触れているというのが一つと、それから、昨年（二〇一二年）の十月になりますけれども、大学で記念特別展として「石橋湛山と立正大学」展を開催いたしました。それからあと、「学修の基礎Ⅰ」という、今、全学部の共通講義というのが大学としてあります。その中で、教科書で石橋先生を取り上げています。数年前から始まった取り組みで、立正大学というものをわかってもらうために、「全学部共通で同じ科目をやりましょう」といってはじめてたものです。

こうやって日蓮宗の立場から石橋先生を勉強してみますと、今まで知らなくて驚くことというのがたくさん出てく

るわけです。例えば、私ども、日蓮宗とは元々関係なかった人間から見ますと、石橋先生のお父様が日蓮宗だったんだということを初めて知る。まして、身延山の法主までされている。おそらく立正大学の中で、まだこういう話を知らない教員もかなりたくさんいると思います。あるいは、杉田日布上人だけではなくて、育ての親とも言うべき望月日謙上人とも深い交流があった。十代のころですね。彼の教えを請うていた。そのもとで育てられていたということがあって、その望月先生も立正大学の学長をされた。

そういう意味では、石橋湛山先生の評論を考える時に、日蓮宗の中での色々な動きというものをあわせて考える必要というものも、これからは多分出てくるのではないかなというふうに思います。これは、私は日蓮宗門の内部のこととはわからないのですが、外部の者としてこうやって今回初めていろいろ調べてみて、特に杉田先生と望月先生が活躍された二十世紀の初頭であるとか、それから、石橋先生が生まれた十九世紀後半の日蓮宗、それから改革の動き等を見てみると、非常におもしろいのです。

何がおもしろいかというと、そもそも、何で日蓮宗大学が立正大学になったか、全然、私は知らなかった。調べてみると、これは私の理解はもしかして違うのかもかもしれませんが、かなり当時の社会的な慈善活動であるとか、社会運動というものが大きな役割を果たしているらしい。大正時代の洪水であるとか、関東大震災等のところで、ボランティア活動が盛んになる。そのボランティア活動が盛んになる中で、日蓮宗大学の学生が一生懸命勉強したいと盛んに主張するようになる。そういう動きが日蓮宗大学という専門学校から、立正大学への昇格の動きにつながっていったというのが、一つのおそらく太い流れなのだろうと思います。杉田上人、望月上人も、多分そういうところを見ながら、日蓮宗として、改革であるとか、政策執行というものを担っていったと。

レジュメの「人物的関連」の一番最後、「人物的関連」②のところの六行めですね。「明治二十三年設立山梨普通学校」というのがありますが、ここなどは日蓮宗の宗門の教育をしながら、もう一方では、普通の学校教育もしてい

る。私、実はこの山梨普通学校が一体どういう学校だったのかと調べようと思つて、資料をいろいろ探しているのですけれども、あまりない。そのうち、遠光寺さんに行つてみようかとも思つていますが、資料で見る限りでは、山梨の日蓮宗の遠光寺さんの前に学校があつたように書かれているので、お寺の、広い意味での寺域の中で教育をされていたと思うんですね。杉田日布上人も設立にかかわっている。おそらく主力の一人です。このあたりを調べることによって、随分日蓮宗のこのころの動きというものがわかるのかなと思います。そういうことも含めて、石橋先生を通じた、日蓮宗の色々な歴史的な遺産というか、資産というか、こういうものを大事にしていかなければいけないのではないかと感じています。

その下に書いた斜め文字は引用文ですけれども、これは望月日謙上人がお亡くなりになられた後に、追悼集として出された本に石橋先生が書かれた文で、杉田上人が望月上人に石橋先生を預けたときの理由として挙げられることが多い内容ですね。孟子を引用しながら、「『子を易へて之れを教ゆ』とあるではないか」というふうなことが書いてありますけれども、この当時、杉田先生、望月先生の間にも、多分日蓮宗の中でどういうことを進めていくかということに色んな議論があつたのだと思います。そういう中で、石橋先生の議論というものも生まれてきたのではないかなというように私としては思っています。そのあたりの人物的な関連性というものも、石橋理解には重要でしょう。

また、いろいろ真面目な話をする前に、歴史のお話を頭を柔らかくしていただくということで、レジュメの二ページめは、かつての立正大学があつた承教寺さんの地図を載せておきました。

これも私は勉強するまで知らなかつたことでして、大崎からは近いですから、一年くらい前ですかね、仲の良い教員同士で「みんなで大学史ツアーをやりましょう」ということで、立正大学から歩いて行つてきました。その後も、何回か行つています。承教寺に寮があつた当時は、立正大学へ通つていくようなことがあつたのだろうと。二本榎通りから、今、桜田通りのあたりを通つていくのが道筋だったのだらうと思います。当時はまだ高輪第一小学校のここ

ろもおそらく承教寺の土地で、そういう非常に大きなところに杉田上人がおられる中で石橋先生は生まれた。多分、石橋先生はこの二本榎、それから大崎の方まで、それなりに土地勘があっただろうし、親しみを持っていた場所がある。もちろん、幼くして山梨に移ってしまっていますので、そういう意味では直接知っている場所ではないのですけれども、親しみはあったのではないかなと思います。

いろいろ調べていくと、石橋先生と無関係におもしろいこともあります。例えば、百二十年史にも記載があります。日蓮宗大学林を作るときに、今の太田以外に、市川とか、それから二本榎にあった大久保公爵家の土地を買おうという話もあった。私はその大久保家の土地がどこなのかわからなくて、この間、明治後期の地籍台帳を調べてみたのですが、レジュメの下の方の地図ですと、高輪警察署の左側というのでしょうか、下の方の左側、左下すぐの方の地図、これが、昔の大久保公爵家の土地のようです。ということは、昔そこを買っていたら、今、立正大学はちょうど明治学院大学の斜向かいで、圧倒するかのようには高輪に建っていた。ちよつと惜しかった。多分、土地が高かったのではないかと思うのですが。でも、大崎を買ったのは、先輩方に先見の明があったかなというような感じもいたします。当時山手線の太田駅ができたころです、その当時は当然、ここまで発展すると思っただけじゃなかった。五反田駅ができたのが一九一一年ですから、立正大学ができてから七年後。当時の色々な人の回顧録等を見ますと、あのあたりは本当に田んぼだらけだったようです。通学路もよくわからないし、下の通りも山手通りというような立派なものではなく、大学の周りは、今でこそ住宅地になっていますけれども、田んぼと竹やぶがほとんど。戸越は竹が名産です。いろいろな回顧録を読むと、大学に生えてくるタケノコを採って夕飯のおかずにしたという話も。私も非常に大好きなエピソードなんですけれども、今はタケノコは採れないですね。私はタケノコを植えたいなと思っただけですが、なかなかそういうわけにもいかないのですけれども。

立正大学がそこにあるということは、日露戦争直後のちょうど産業が発展していく日本のその先駆けの建物だった。

当時、田んぼの中、畑の中に一つだけぽつんと大型の施設があり、次には非常に近代型のビルができた。その周りにだんだん家が建って、ビルが建って、近代化していく。大崎の、品川のあの地域は、実は立正大学の開発から始まった土地なんです。その意味では、私は大崎の土地は大事にしなければいけないと思いますし、これから先、大学が発展していった場合、あの土地では手狭だということになるかもしれないのですけれども、ぜひ、あの土地は守っていただきたいなという感じがしますね。非常に大切な土地だと思います。

そういうところも頭に入れながら、石橋先生と立正大学の話しも含めて問題設定していきたいと思うのですけれども、三枚めのところで、「問題設定」と書かせていただいています。今日お話しすることはやや入り組んでいるんですね。一つは、私は現状の石橋先生に関する議論からやや離れたい。というのは、今、石橋先生の話をすると、どうも偶像崇拜になっているような感じがするので、それを一回やめてみたいと思っているわけです。ただ、もう一方では、偶像崇拜をやめるとするのは「だから、石橋先生はだめだった」という話をするつもりでもない。「もうちょっと別の理解の仕方があるのではないですか」という話をしたいと思っています。これは、それこそ大学の中での話ということもかわってきまして、さっき、大学の中で石橋先生のことを知っている人が少ないという話もしたのですけれども、大学の中でも石橋先生がどういうふうに語られているかという点、中興の祖である。それから、当時、経営危機にあった大学を立て直してくださった。それから、建学の精神を改めて言いかえられて、大学の精神的なバックボーンを作っていたのだというように議論されることが多い。ただ、結構この話は現実と違うところもありまして、一番違うのは、石橋先生が学長として在職中には、大学の経営環境はよくなっていないのです。一九七〇年ぐらいまで経営危機がありますので、残念ですけれども、これはやはり石橋先生の功績ではない。あるいは、石橋先生をやったことが、十年、二十年たつて、長期的に影響が出てきたと言うことはできると思うのですけれども、「すぐ、それが影響しました」という議論はなかなかできないところでです。

それからもう一つは、この建学の精神にしても、百四十周年史に書いたのですが、これは石橋先生が単独で作ったものではありません。石橋先生のもとで委員会を作って、その中で仏教学部長だった坂本日深先生が中心になって作られている。その意味では、グループワークなんですね。私としては、やはり事実として認識しておいたほうがいいと。その上で、それでは財政的によくなるならなかったら石橋先生が悪かったのかというと、そんなことはなくてやはり地盤は作ってくれたという議論はできるわけです。それから、グループワークでやったからといって、そこで石橋先生が何にもやらなかったという話になるわけではない。それよりも、一体何を考えていらして、どういうふうに大学を立て直していきたくったかということをしつかり理解したほうがいい。それと同じように、小国主義とか小日本主義の話、あるいは平和主義の話にしても、単純にそれを石橋先生は「何が何でも平和主義ですよ」という話にするのではなくて、なぜ、そういう平和主義というものを議論していったのかをしつかりと理解したほうがいい。

実際、石橋先生は戦後一時期は、日本は再武装したほうがいいという議論を出しているわけです。これは、石橋先生が平和主義論者だったという視点からすると、「そのとき、石橋先生はちょっとおかしかったんだよ」という議論になってしまいますが、私はそうではないと思います。石橋先生は現実の中で、「軍がここはどうしても必要だな」とその時は考えたのではないか。その中で、「軍は持ってもいいけれど」、石橋先生は「憲法は改正しないほうがいい」とも主張します。つまり、ある程度の軍備は持ったとしても、それはごく一時的なものであって、外交努力によって世界平和というのを実現できたら、そのときには軍をなくすことができる。そのときのために長期的な視点を持って、憲法をそのまま残しておこうと議論する。このあたりが石橋先生の政治家としての感覚の非常に鋭敏だったところだと思えますね。単純に石橋先生が平和論者だったと言ってしまうのは、石橋先生が現実の中で非常に苦しんで、悩んで、考え抜いたところを全部省略してしまうことになる。それは、私はやらないほうがいいだろうと思つて

います。

今回、原発のこともあって、少しそのこともお話ししようかなと思ったのですが、その理由は何かというんですね、そこに森暁理事長のことを大学長にかかわる人脈で書いたのですけれども、森暁さんは、石橋先生当時の理事長を務められた方で、石橋先生が引つ張ってきた方ですが、この方はお父様は森蠡昶さんといって、戦前期から戦時期にかけての、森コンツェルンという新興財閥の総帥なんです。どういうところで、日本に功績があったかというところ、この人は元々ヨードとか肥料の開発というのをやっている。その後、化学肥料などの開発もやり出して、そうすると、国産するためにはエネルギーが必要なわけです。電気が必要だということになって、水力発電の開発をやる。それによって、エネルギー不足を解消し、国産産業を育成して、日本という国を立ち上げていこうというのがこの森コンツェルンの一つの考え方だったわけです。この森コンツェルンが作った会社の一つが昭和電工です。

実は石橋先生も、これから後に見ていきますけれども、後年、通産大臣、大蔵大臣、総理大臣になったときに、このエネルギー、電源というものをどうするかということは非常に注意しながら議論しています。ただ、私たちが気をつけなければいけないのは、この当時は電力、エネルギーというものが日本は非常に少なく、不足していて、それをどうやってためていくかということを中心にして物事を考えていた。今はその時代とは状況が違います。これは結論先取りになってしまうかもしれないのですが、私は今の日本が、五十年前、六十年前の日本と同じ技術レベル、開発レベルであつたら、石橋先生はもしかしたら「技術力を高めて、原発を維持しよう」と言うかなという気もするんです。でも、今現在の日本の状況の中で石橋先生がそう言うかと言われると、私は六分四分で「考え直したほうがいい」と言うかなと感じています。これは非常に難しい問題です。もしかしたら、「それでも原子力」と言う可能性もないわけではない。これは皆様が考えなければいけない、私たちが考えなければいけないことなわけですけれども、それがどうしてそういうふうな迷うところになるかというのをこれから先、お話ししていきたいと思うのですが、い

ずれにしても、そのあたりが非常に微妙な問題になってきます。

特に私はこれは微妙な問題だと思っているのは、鳩山内閣、この間の鳩山内閣ではなくてお祖父さんですね、鳩山一郎内閣のときに、石橋先生は通産大臣をされます。レジユメの「原子力安全委員会」は間違いで、「原子力委員会」ですが、この鳩山内閣下で初めて原子力委員会が日本にできます。その初代の委員長が正力松太郎さんで、皆さんご存じのように、原発推進を強力に推し進めた。要するに、話が複雑なのは、石橋先生が長年にわたって、反吉田、打倒吉田の後の政権構想として描いていた鳩山内閣下で、原子力政策が推進されたということなんです。このことは、歴史的な事実としては私は重いと思っていて、だからこそ、一体、石橋先生がどう原子力のことを考えるかなというのは結構難しい問題なんです。私としても今、結論を持つていてはいいわけではない。ただ、この事実関係は一応頭に入れておかないといけない。

いずれにしても、色々な意味で「ヒーロー」としての石橋イメージというのは世間に随分流布しているわけです。ただ、石橋先生、これはあまりご本人でも望まれないのではないかと思うのです。石橋先生はご自身で物事を考えるということを生徒に対しては非常に強調していました。「学長がこう言ったから、私はこうします」というような物の考え方を推奨するような方ではなかった。ですから、まず私たちが自分の頭で考えるということをしなければいけない。さもないと、私たちの持っている石橋先生のイメージに当てはまらない石橋先生の考え方というもの全部省略されてしまう。そのことをも全部引くるめて石橋先生だと、私は思うのです。私のように政治を勉強していますと、政治というものは、ある種悪魔的な学問で、政治はある程度の人を幸せにすることはできるのですけれど、そのかわり、ある程度の人を不幸にしてしまうというのが大体の場合の結末なんです。宗教はそうではないのだから、私は思うのです。色々な人に救いをもたらすものが宗教だと思えます。ただ、石橋先生は多分そういう二つのもの間でとても悩まれたし、考えられたんじゃないかと、私としては思うわけです。その悩んだ軌跡というか、悩み

方というものを私たちは引き受けないといけないのではないか。悩んだ結果、石橋先生が出された結論そのものではなくて、結論の出るまでに考えた過程・プロセス、悩みというものを私たちはもう一回追体験する必要があるのではないかなと、私としては思っています。

そういう意味でも、実は、その後の四の「具体的な政策」のところは、経済政策のことが多かったり、あと、最後はエネルギー政策に入っていたりして、やや宗教論や哲学論からは離れているんですね。実は私、もともとこうした領域に詳しいわけではないのです。政治学者ですから。こういう金融論、経済論は。でも、今日はこれを皆さんと一緒に考えてみたい。これはやはり、政策論なので、矛盾が出てくるところなんです。そういう矛盾に石橋先生がどのようにアプローチしたかということを私としては考えていきたいと思っています。石橋先生が悩んだことの事例ということですね。金解禁がどうだったかという政策そのものではなくて、そのことについて石橋先生がどのように悩んで頭をめぐらせたかということを追体験していきたいということです。

一番めは金解禁論争ですね。あまり細かい話はしませんけれども、第一次世界大戦下で各国とも、当時はいろいろな戦争の準備をしなくてはいけませんから、経済的には拡大政策になっていく。そうすると、いろいろな輸入もしていくので、お金がどんどん出ていってしまうわけです。金本位というのは、お金を金と兌換できる、換えられるというのが根幹ですから、正貨が流出していく、金が少なくなっていく、という形で混乱が起きてくる。それをとめるために、各国とも金本位を停止するという状況になる。実際には、その金をベースにして国際取引をやっていきますので、金をもう取引しないということになると、経済の土台が崩れてしまう。なので、これは本来やるべきではないですね。従って、終戦後には各国とも金本位制に復帰していく。金本位制に復帰する前提として、健全財政方針を取るようにする。

健全財政というのは、出費を抑えるわけです。今の時代の状況と重ね合わせて考えますと、今、安倍政権は基本的

に拡大政策をやっていますよね。金利を下げ、お金をどんどん流し込む。それから、公共投資も、必要なものはやっています。これが積極財政なわけです。それに比べて、健全財政は、今、日本は財政赤字だから、あまり出費をしてはいけない、お金をあまり出さないようにする、国債の赤字をとめるようにするというのが健全財政。しかし当時の日本は、金本位制への復帰が遅れます。なぜ遅れるかというと、一つは、関東大震災の後の復興がまだ終わっていない。このあたりは、この当時の事情がどうも最近の事情と似ているというのが、歴史を振り返ると、思うわけですけれども。

それからもう一つは、この当時、政友会と民政党の二大政党制の中で、それぞれが積極財政と緊縮財政という形で、政党の対立軸になってしまっている。政友会は積極財政主義を取っていたのですが、それに対して民政党が、逆に健全財政路線ということでおさめていくというような状況になっていました。この関東大震災からの財政拡大をやめるそれから政友会に反対するという形で、民政党内閣によって金本位制に復帰ということが進んでいるわけです。ここでどういうことが起きていたかというと、今風に言えば、「バブルを止めましょう」という話を金本位制の復帰に向けてやっているわけです。このまま財政を拡大していけば、バブルが起きてしまう。物価がどんどん上がっていつてしまう。日本の国内では、これが経済的な混乱を起こすというのが当時の考え方だった。だからこそ、金本位制に復帰して、そのことによって経済を落ちつかせようというのが、金本位制復帰論者の考え方なわけです。

ところが、石橋先生は「これは違っている」と主張した。何が違うかというと、今、実際には、金本位制をやっていない。それを、金本位制復帰の際には以前の為替レートで復帰という考え方が主流だったのですが、そのもともとのレートは、当時の実勢レートに比べると円高だったんです。円高レートで解禁すれば、輸出が振るわなくなるので、それを防ぐために製品価格を下げないといけない。だから、これはデフレが始まってしまおうというのが石橋先生の考え方です。それは困るので、レートを実勢価格に近づけた形で、そのデフレが起きないように、円が高くなり過ぎな

いように解禁を行いましたというのが石橋先生の「新平価」での解禁論。「解禁するのはいいのだけれども、デフレが進まないようにする形で解禁をしましょう」と主張したのです。

ここが、その引用文のところに書いてあります。少し読んでみたいと思うんですけども。三ページの下のところからです。「記者（石橋―早川注）は、この目的は為替相場の安定、もう少し精しく言うならば、我が通貨の対外価値の安定とその世界の金本位への結合の外には無いと考える」。だから、石橋先生は国内の産業構造の転換云々というよりも、まず経済全体を安定させましょうという。この当時の金本位制復帰論者というのは、まず経済を引き締めることが大事だから、みんなが経費節減しましょうという議論をするわけですね。そうではなくて、まずデフレを起こさないように、今の経済を維持することが大事だというふうに考える。このあたりが、アベノミクスを主張する人が「石橋先生は同じ考えだ」と言う理由の一つなわけですけれども。スラッシュがあつて、「しかるに或る人々は往々にして、金解禁の目的の中に、物価の引き下げとか、財界の整理とか、あるいは財政の緊縮とかいうことを持ち込んで来る。が記者は、かような事柄は、もし必要ならば、金解禁問題の有無にかかわらず行われるべきことであり、従つて金解禁とは何等有機的関係を有せぬ問題であると信ずる。もつとも物価引下げ等々も、それらが金解禁の手段として必要とせらるる範囲においては、勿論金解禁とともに論ぜられねばならぬ。がそれらの人々の主張は、そうではない。逆に金解禁を手段として、あるいはこれを好い機会として、物価の引き下げ、財界の整理、あるいは財界の緊縮等を行おうというのである。考えは、まるで転倒しておる。しかしてその転倒した考え方をする結果は、いたずらに金解禁問題の性質を不明ならしめ、その解決を困難に陥れ、彼らの希望する財界整理等をもかえつて遅延せしむるのである」。

つまり、石橋先生は、「金本位制に復帰すると経済が混乱しなくなるというのだけれども、実際には復帰したほうが混乱するよ」と言っております。これが実はその当時の通説とは違うわけです。でも、石橋先生は「現実の社会は

違う。理論どおりになっていない。こちらの見方をしたほうがいいのではないか」と言って議論を進めているわけ
す。

このあたりは、私は石橋先生を、さつき平和主義や理想主義という話をしましたけれども、そのような議論でやっ
てしまうと、多分見えなくなってしまうことの一つなんだろうと思うのです。石橋先生は、自分が、例えば平和主義
と想ったら平和主義一辺倒ですつとやっていくとか、あるいは金解禁だったら金解禁一辺倒ですつとやっていくとか
そういう考え方は基本的に取らない。まず現実を見る。その現実の中で、どうしたら人々が幸せになるかということ
がまず最優先である。その中で、理論が間違っていると思えば、それは間違っていると言います。あっていると思え
ば、その理論を使う。なので、まず現実なんです。人々の幸せということを見ていくわけです。逆に言えば、アベノ
ミクスが正しいか間違っているかというのは、なかなか経済学者でもわからない話だと思うのですけれども、私が聞
きたいなと思っているのは、アベノミクスの経済論議というのは、実際にこれで人々が幸せになっているのでしょ
うか。もしかしたら、それは長期的に見れば、「これは人々が幸せになる政策ですよ」という答えなのかもしれない。
あるいは、長期的に見てもだめで、「やつぱりアベノミクスは間違っているんだ」という話になるのかもしれない。
ただ、いずれにしても、これは経済理論の問題というよりは、まず、目の前の人々の幸せがどうやったら実現でき
るかという問題だということが、おそらく、石橋先生の基本的な物の見方なのだろうと思います。

そのことは、次の段落、これは別の論文なのですが、に引いてあるところからも私はわかると思っています、これも
読んでみますけれども、「記者は、今度の英国の金本位制停止」、これはイギリスが金本位制に復帰したのですが、も
たなくて、もう一回、金本位を停止するんです。日本もこれにおくられて、また停止することになるわけですが、「英
国の金本位制停止は、やがて世界列国の通貨制度に著しき改革をもたらす発端である」と考える。英国は既にひとたび
金本位を停止したからは、無意味にこれを元の金本位制に」、たとい石橋先生の主張する新平価をもってしてといえ

ども、「戻さないに違いない。それがいかなる新通貨制度を生み来るかは、未だ全く検討がつかない。もしこれを機会に世界列国の通貨会議が開かれ、世界全体として統一ある組織が作らるる機運が開かるれば、いわゆる金為替制度が徹底的に行われるに至るかも知れぬ。またもしかような世界協同が出来なければ、国々で著しく自国本位な、非協調的な制度が打ち立てられぬとも限らぬ。いずれにしても、今までの金本位制度には著しき変化を生ずるだろう。とすればこの際我が国が、前記せる如き困難を忍び、自国の産業と金融を危うくし、金本位を維持する如きは愚の骨頂だ。自衛の意味においても速やかにこれを停止することこそ、当然の処置である。英国が再び金本位を停止したので、今や世界の主要国で旧平価金本位を回復し維持せるは米国と日本とだけになった」、当時の井上「蔵相はあるいはこれを誇りにするのか知らぬが、全く詰らぬ見えである」という。

要するに、当時の井上蔵相が何を考えているかということ、金本位制に復帰できるということは、財政の放漫さというものを一回押さえ込んで、国として財政規律を正した。そういう意味では、国際レベルでしっかりと一流国としての財政政策ができましたという自慢ができるわけですね。日本は標準的な経済政策を取りますと言うことができます。でも、石橋先生はそうは言わないわけです。そんなことをして、現実問題として、経済が混乱してしまつたら、今こだけ産業が十分に発展しきっていない日本で、産業がしっかりとららどうするんだというように、石橋先生としては考えた。「世界協同ができなければ」とか、「自衛の意味においても」というのは、理想主義者、平和主義者としての石橋イメージからすると、やはり少し異端に見えるんですよ。でも、私はこれは矛盾してはいないと思うのです。石橋先生としては現実を見て、このほうが国内経済にしっかりと還元して、人々が幸せになれるというように考えている。この当時はですよ。そのために必要なことだと石橋先生としては考えていると見えるわけですね。

では、何で、こういうふうにも、ある意味今のアベノミクスに近いような議論を石橋先生がしているかということなのですが、その下のところは、この後の「生産第一主義」というところにつながっている議論です。なぜ財政を積極

的にやらなければいけないかということを議論している。これも読んでみますが、「第一に世の多くの人々は、政府の歳出は少額なれば少額なるほど善しとする。従つて予算の数字が膨張すれば、直ちにこれを不健全の現象なりとて排斥する。がこの思想は、かつて政治が民主化せず、政府の歳出はすなわち王や貴族の浪費を意味した時代の遺物である。しかるに今日の政府の歳出はこれと違う。それは国民が、国民自身のために支出する経費である。さればもし国民にして、その目的をさえ誤らねば——言い換えれば善く国民がその支出の方法を考え、彼らの福利を増進する如くにこれを使用しさえするならば、——政府の財政はいかに膨張するとも厭うべきではない。これに反し、もし支出の途を誤り、国民の福利の増進に役立たぬならば、数字はいかに小さくも、なおその財政は不健全なりと評さねばならぬ。しかるに世人は、この点に着眼せぬ。故に予算を批評するに、ただ金額の大小を言うて、その支出の内容に深く触れない。これは全く財政論の要点を逸したものである」。

つまり、今でも当てはまるのですが、経済運営の財政論を考えるとときに、基本的には額が多いか少ないかという点を最初に考えているのではないと、石橋先生としては言っているわけです。このあたりは私は今の財政政策の担当者にも、「今現在、実際問題としてどうなんでしょうか」ということは聞いてみたい。石橋先生としては、額の多い少ないよりも、それが効果があるかどうかを見ている。今、額が多い形で、この当時、石橋先生は「出費を多くしろ」と言っていますから、出費を多くするという話は今と変わらないのです。問題なのは、その額の多い少ないということが、石橋先生の論拠になっているかどうかということなんです。この部分で、今の時代と、おそらく石橋先生の時代とは違いがある。

それがわかるのが、五ページ目の一番最初の引用の段落のところ、*「すなわちこの物価の状況によつてわかるように、我が国の昭和七年以来の生産増加は、幸いにも需要の増加にほぼ一致し諸財貨間の均衡を保つて行われたと考えられる」*。つまり、インフレーションというのは、物に比べてお金が非常になくなるから値段が上がるわけですね。

これが、物の方もしつかりと生産が増えていって、両方とも多くなってくれば、インフレーションが起こらなくなる。だから、生産がしつかり増えてくるのであれば、お金の供給量はいくら増やしても問題はないというのが石橋先生の考え。それがこの考え方ですね。

「いわゆる悪性インフレが起こらなかつたのは、ただ財貨の生産が総体として殖えたからばかりでなく、実にこの財貨の諸種類に対する需要と供給との均衡が維持されたことによるのである。以上の如き次第であるから、将来公債によって支弁せられる歳出は、まず政府においてその費途を慎重に吟味しなければならない。生産力の余裕の既になき産業部面に向かつて、政府が更に強いてその財貨を急激に需要する如き歳出の使い方をすれば、破綻は必ずここから発生する。これは、政府が租税を財源として歳出を増加する場合においても同様だ」。今の後半部分は、ほとんど民主党の事業仕分けを聞いているような感じがします。前半が安倍政権のアベノミクスで、後半が民主党の事業仕分けなんです。これが、私がさっき言った、石橋先生を「ヒーロー」として祭り上げることの危うさというもので、今の時代状況を考えなければ、どちらでも取れるんですよ。「石橋先生はインフレーションでも大丈夫だと言ったじゃないか」と言ってしまうえば、安倍政権の政策になる。「石橋先生は、生産量の余裕がないところにお金を回すなど言ったじゃないか。そういう事業を仕分けようと言ったじゃないか」と言えば、民主党の政策になってしまう。そうではなくて、この当時の時代状況の中では、まだ生産力に余裕のある業種があって、そこに対してお金を回すことが実際に日本経済をよくして、人々の幸福を増進することにつながったから、石橋先生はこういう議論をやっているのです。この根っここの部分を見るといことが、おそらく石橋先生を議論するときに非常に大事なだろうと私としては思うわけですね。一貫して石橋先生は、そういう意味では、この生産第一主義、日本の生産力というものを強めていきますよということを主張しています。

それが二番めの、石橋先生の政策の基本である「生産第一主義」。これは、戦前戦後を通じて変わりません。第二

次世界大戦後の日本については、物資がないので、インフレーションの危険というものが非常に大きかった。石橋先生の議論はこういう議論かというのと、「物がなからインフレが起こっているのに、インフレを抑えるために通貨供給量を抑えましょうなんて言ったたら、余計どこも工場を稼働しなくなってしまうって、物資が足りなくなるじゃないか。今のインフレというのは、物資が足りないので起きているのだから、お金をどんどん供給して、エネルギーをどんどん供給して、生産を高めましょう。生産が高まれば、物資がどんどん出てくるから、みんなお金で買えるようになってきて、そのことによってインフレーションが起りません」というのが石橋先生の考え方なんです。

これは後のリフレーションの中にも入ってくるんですけども、実際に、石橋先生の言葉を見てみるとこう書いてある。「国家財政の目的、ことに今日のわが国のごとき場合のそれは、なによりもまず第一に、国民に業」、仕事ですね、仕事を与え、産業を復興し、いわゆる完全雇用を目指して国民経済を推進することにあると考える。「いかに財政収支は均衡を示しても、国内に失業者があふれ、多くの生産要素が遊休状態におかれる有様では、これを真の健全イメントの状態にあつたかと申せば、それはさように申せない。ところが、昨年の終戦以来のわが国は、はたしてフル・エンプロイメントの状態にあつたかと申せば、それはさように申せない。それどころか、現にわれわれがみるごとく、多くの失業者が発生し、表面就業している人たちも、十分の生産活動をなすことができず、生産設備のはなはだ多くの部分は遊休化しているのである。これは断じて完全稼働ではなく、逆にはなはだしきアンダー・エンプロイメントである」。失業状態のことですね。「かかる状態の下における通貨膨張と物価騰貴とはデフレ政策によって救済しうるがごとき、普通の意味でのインフレではない」とある。要するに、戦後直後の生産設備が稼働していない状況でのインフレなのであつて、通貨供給量が過剰だというインフレではない。これが今のアベノミクス論との決定的な違いですね。だから、私は結果論として、石橋先生が今、生きてらっしゃったら、アベノミクスに対して賛成するか反対するかは、正直、わからない。けれども、少なくとも「アベノミクスと根拠が違っている」というふうに言うのではない

かと思えます。政策論は別として、根拠そのものが違う。

次のページにあるのが、石橋先生がインフレーションとリフレーションの違いということであらわした図なのですが、インフレーション、リフレーション、デフレーション、デイス・インフレーションが四角形になっているわけですね。石橋先生は、不完全就業状態の中で通貨膨張して物価騰貴するのをリフレーションといっていて、これは、景気がよくなって、完全に雇用が達成されて、みんなお給料をもらえるようになるから、かまわないと言います。みんながインフレーションと違って怖がっているのは上の状態で、完全にみんなが就業している状態の中で通貨膨張すれば、それは当然経済が不安定になりますよと。石橋先生としては、通産大臣をやっている、総理大臣をやっているも、完全雇用がまず第一。みんなが仕事を持つということがまず第一。「仕事を持つために、経済を拡大させる。そのことが最優先なんだ」というのが、石橋先生の大前提。しかも、その大前提の前提として、当時の日本はまだ産業が十分に開発されていないという問題がある。後でも出てきますけれども、石橋先生は「ダムをいっぱい造りましょう」と言っています。この当時は足りていないですよ、ダムが。水力発電を使って工場を稼働させなければ、失業問題が解決できない状況だった。その図の下のところにも、完全雇用というのが書かれていますよね。「経済政策の目標としては完全雇用を第一段階とする」。これは通産大臣、鳩山内閣の中で就任したときの完全雇用の議論ということになるのですけれども。

ちなみに、石橋先生はこの鳩山内閣では、ご本人は本当は大蔵大臣をやったかった。ただ、残念ながら、権力闘争で当時の一万田日銀総裁に負けたわけです。何が原因だったかはわからない部分はあるのですけれども、おそらく一つは、この経済政策に対する考え方の違い。この当時から日銀は、基本的には財政の均衡を重視しますから、一万田さんも緊縮財政なんです。金融引き締めを考える。石橋先生はそうではなくて、拡大論者なんです。この政策路線の違いがおそらく、鳩山総理としては任命の際の一つのメルクマール。どちらが正しかったかは何とも言えない。た

だ、少なくとも石橋先生としてはこの当時は完全雇用、拡大政策が大事だったというふうに考えています。

その六ページのレジュメの、下から三行めのところになると、すごいすよね。「わが国の生産というものはうんと伸びます。ちよつと考えてみても、今の政策の二倍、三倍にはすぐになる」と書いてある。石橋先生が総理大臣から外れた後に、日本は六十年代、高度成長期に入っていくわけです。オリンピック等もやるようになる。「三丁目の夕日」の時代ですね。東京タワーの時代に入ってくる。そういう時代の、やはり石橋先生も、ある種申し子だったかなという感じも、私としてはしているわけです。

ただ、そのことによって、何を考えているかというと、一ページめくって、七ページを見ていただきまして、一番上ですけれども、「明年度の財政においてもその趣旨によりまして、たとえば国民の保険制度を国民全部に行き渡らせる、あるいは減税でありますとか、あるいは住宅の建設でありますとか、これらはいずれも福祉国家建設のための一つの手段であります」と。これは総理大臣として全国遊説したときの最初の政策演説の中で出した言葉なのですが、石橋先生としては、福祉国家を建設しますよということを、この当時に言っていた。当時はまだ戦後、それほど間があるわけでもないのです、国民全体の福利が増進されていたわけではない。そこで、石橋先生はかなり積極的に財政拡大を見せていこうというふうに語っているわけです。

ある意味、石橋先生の経済政策だけを見ると、ほとんど、その後の自民党の保守本流に近く見えるんですよ。例えば、田中角栄の政策と一体どこが、どのくらい違ったのですかと聞かれると、それほど違う面もあるかもしれない。例えば農村振興ということも、非常に石橋先生は強く言いますし、そういう中では、なかなか区別がつきにくいというところもあります。ただ、一点だけはつきりと違うとしたら、石橋先生、農村振興は議論するのですけれども、投資よりは農民の実質的な努力も必要だというニュアンスの方が強いんですね。やはり石橋先生は努力の方だったので、国民も努力はしないといけないという論調は非常に強いです。立正大学の学生が、英語の講義が全くわからな

くても、一時間講義をやっていますから、努力してついでこれない人は置いていくようなところはあったのではないかなという気がいたします。

そのような、公共投資の拡大政策をやって、そのことで福祉国家を建設して、国民の福利を増進していくというのが石橋先生の基本的な考え方です。そのことを含めて、三番めに、今日の一番メインというか、おもしろいところでもあると思うのですが、エネルギー供給の問題というところに入っていくと思います。多分、世間一般のいうか、イデオロギー的な議論の中では、こういう場合に石橋先生を使う議論というものは結構あると私は思います。ざっとインターネット上の評論等を幾つか見た限りでは、例えば「石橋先生は平和主義者、理想主義者だったから、原発も反対されるのではないか」というような見方をされているケースもある。私は実は、これはあまり説得力のない議論だと思います。というのは、この当時の国民の生活福利を考えると、石橋先生の立場から考えれば、電源問題というのは非常に大きな問題なのです。だから、「平和主義者だから、理想主義者だから、原発をとめろと言ったのではないか」という推測は、私は単純には当てはまらないと思う。ただ、他方では、「開発論者で、財政拡大論者だったから、原発推進派だったんじゃないか」というのも違う話だと。これも論評としては非常に弱い。では、具体的に石橋先生がどういうことを言っていたかということを見ていきたいと思います。

まず、昭和三年、これは戦前の議論なのですが、石橋先生、基本的には「日本には色んなエネルギーがありますよ」という議論をしているわけです。そこを読んでみましょうか。「然らば日本に天恵が乏しい、天然資源が少ないと云う説は何うかと申しますに、ここにも亦私は、我国人の一般の思想には、非常に間違った考えが潜んでおることを見るのであります」。これは当時の歴史的文脈を考えていただきたいのですが、この後、日本は、資源が足りないということを利用してアジアに侵略戦争を起こしていきます。石橋先生のこの議論は、資源がないから侵略をしなければいけないという議論に対する対抗の議論になっているんだということを頭に入れておいてください。今の原発

とは状況が違うと思います。

「例えば河の流れは、電気の発源力として今日非常に大切な天然資源となっておりませんが、併し之が左様の天然資源となりましたは、つい近年の事でありませぬ。単に天から与えられた物、自然に存する物としては、河は人類の歴史以前から流れていたのです。が唯だそれだけの事では、河の流れは天然資源とならない。之を天然資源としましたのは、人がそれを電気に変える方法を発見してからであります。日本は決して天恵が乏しいから貧乏であるのではなく、国民の力が足らずしてその天恵を作らぬから貧乏であるのです。之が、日本は何故貧乏かという問題に一致する私の答です」と。石橋先生としては、「だから、エネルギーを海外に求める必要はない。日本としては国内でエネルギー需要を満たして国産産業を發展させることができる。国産産業を發展させることができるから、海外の産業とも十分に渡り合うことができる。だからこそ国際平和を推進して、平和主義の中で貿易立国をしていくんだ」というのが、おそらくこの当時の考え方。石橋先生の評論集に載っている「大日本主義の幻想」でありますとか、「一切を棄つるの覚悟」という、いわゆる小日本主義の基本論文も、日本というのは経済・貿易でやっていけるのだという考え方を前提にしているわけですね。むしろ、やっていくために、平和でなければいけない。そういう議論の進め方になっているところでもあります。

先ほど申し上げた、立正大学当時の理事長の森嶋さんのお父様、森蘆昶さん、この人も、電力を使った国産アルミニウムとか、国産の化学肥料生産というものに力を尽くした。森コンツェルンは味の素とも関係を持って、味の素グループに入ったわけですけども、どうして味の素とか昭和電工グループが一緒になっているかというところ、国産の電力を使った国産の化学産業を興しましようということなのです。石橋先生も戦前期、何とかして国産産業を興そうという考え方が非常に強かった。そういう意味では電力の問題は非常に大きかったわけですね。実際、昭和二十六年の『婦人之友』にも、電気料金が上がるからといって、反対、反対ばかりじゃだめだと。電力がなければ料金が上がっ

てしまうから、やっぱりこれは水力発電を開発しようということ、この当時言っているわけです。このあたりは、先ほどの拡大生産によって人々の幸福を実現していきましようという石橋先生の考え方につながっています。

次のあたりからが微妙なところで、七ページの一番下からのところですが、「いわんや人間には頭脳がある。その頭脳の創造力は無限であつて、既に今日の世界においても、日に日に新たな富を造り出しつつあることは、われわれの知っているとおりでである。原子力のごときも、今は残念ながら、その利用の方法が悪いので、人類を滅ぼす凶器に化そうとしているが、いかに人間の頭脳が想像力のたくましいものであるかの証拠ではある。わが国に人口が多いことは、この労働力と頭脳とが多いことである。なんで、それが日本の弱点であろう」と言っていて、ここはちょっと読み取れない。このまま開発を続けていけば、原子力の安全性が確保できるというふうにも読めますし、もう一方では、原子力も今こうやって凶器に化そうとしているんだけれども、人間の頭脳がこれから発達していけば、原子力以外に色んなことも考えられるよというふうにも読める。何とも言えないところです。

他の論文を読んでもそうですけれど、あまり原子力のことは出てこない。原爆には、はっきりと反対です。爆弾にして使つてはいけないというのは、これは明確で、はっきりしている。ただ、原子力発電がどうかという話に関しては、時代が違うというのも当然ありますから、明確な発言はない。科学に対しては、石橋先生は非常に信頼を置いている。さっき言ったように、人間の能力を大切にしている、日本は人材は豊富であるというのが、石橋先生の立場です。それから、その下の、大河内正敏さんに関する功績に関して追悼した論文にもあらわれています。「昭和六年十二月内閣が更迭し、高橋是清大蔵大臣の下に金の輸出再禁止が行われるや、わが国の産業界は俄然活況を呈した。ことに多年半死半生の有様にあつた重化学工業界」、さっき言った、化学肥料とかそういうものですけども、これは「目ざましき発展を示した。同時に卓越せる産業指導者がくつわをならべて現れた。その中でも、いわゆる理研コンツェルンの総帥として華々しく登場してきた大河内博士は、日本窒素の野口さん、昭和電工の森さん、日本産業の

鮎川さんと合せて、私はこれを産業界の四傑と称し、推奨した。博士は日本を決して持たざる国とは考えておらず、それを一般に持たざる国だと考えるのは、西洋において発達した技術に適合する資源でなければ資源でないと誤解しているからだ」。例えば「日本には鉄鋼資源がないというが、そういうのは日本人に意気地のない消極主義だ」というふうに大河内さんが言った。石橋先生はこれにも賛成なわけです。

「単に目先の利益にとらわれ、『脚下にある資源を開発する勇氣もなく』、外国にまで出かけて、特許や製造権を買うことに狂奔する従来の愚を改め、科学によって、新たな技術を開発し、日本独自の産業を打ち建てよということであった。そして、博士はみずから理研コンツェルンを率いて、その理想の実現に努力すると共に、また文章によって、絶えずこれが宣伝に努力した」と書いてある。これも、事実関係だけから言うとき非常に危ない議論でして、理研コンツェルンですけれども、これは戦前の理化学研究所を中心にしてきたコンツェルンなのですが、実はこの大河内さんが所長の時代に、この理研で日本では初めての原爆の開発研究をやっているのです。その事実関係だけ見れば、要するに原爆開発をやっている研究所の所長を石橋先生が褒めているという形になるので、私としてはどうだろうかと思ってしまうようなところも、正直なところ、あることはある。ただ、このあたりが先ほどの、当時のまだ日本としては開発していない分野がたくさんあるという状況の中で物事を考えていた石橋先生と、今の私たちの状況との違いということでもあると思うんですね。

そのことは、その下に書いてあるところにもあらわされていて、これは石橋先生の総理大臣としての演説ですけれども、「わが国の経済は、目下、幸いなことには好景気がつづいておりますが、そこはまだ隘路や不調和があらわれ、その根底には、弱点がたくさんあります。今日こそ、国民経済の土台を固め、経済の実力を充実する絶好の機会であります。このさい、新内閣は積極的経済政策を断行し、鉄鋼、エネルギー、電力、輸送力、その他隘路の打開、景気の跛行、経済発展の不均衡を是正して、内外市場の開拓による経済規模の拡大をはかると同時に、日進月歩の発展を

示している世界の技術革新の推進にたいするわが国の異常なたちおくれを克服して、生産設備の更新と近代化、労働生産性の向上、産業構造の高度化などをはかり、そのために、資本の調達を円滑にし、財政を通じての産業資金の供給、あるいは道路、河川、港湾、その他国土資源開発など、生産的な公共事業への投資には積極政策を実行する方針であります」というのが、この当時の石橋先生の考え方なんです。

難しいのは、この当時の文脈の中では、私は、石橋先生は当然今のアベノミクスに似たような拡大政策を取るし、金融緩和をするし、公共投資をするし、原発に賛成かどうかは別として、エネルギー開発をしようと思っただけです。それは国土の開発が進んでいないからです。まだ、今の段階とは違う。今は、六十年代、七十年代を過ぎて、石橋先生が亡くなられてから何十年もたつて、日本が色々な意味で開発をされた時代です。生活は便利になった。新幹線が通るようになった。車が普及した。道路ができた。ダムもたくさんできた。港湾の整備もかなり進んだ。その中で、では、石橋先生はどういうふうにか考えるのか。おそらく、石橋先生を推奨する人たちというのは、例えばいわゆる左派と違ってよいでしょうか、平和主義者は「石橋先生が平和主義者だったから、私たちも平和主義者でいいじゃないか」と言うかもしれないのですけれども、これは私は、さっきから言っているように、違うと思う。今の日本の状況が違います。昨日、今日も、北朝鮮のミサイルが飛んでくるという話があつて、その中で「石橋先生が平和主義者だから、私たちも平和主義者でいましょうよ」と言うだけでは多分、みんな納得はしてくれない。私たちが平和主義を唱えようと思うのであれば、今現在の状況の中で、どうやったら平和主義が実現できるかということ、しっかりと実情を問わなければいけない。私は政治学者としてそういうことを考えないといけないし、皆さんは宗教家としてそういうことを考えなければいけないと思っただけです。

逆に、多分いわゆる保守派の人たちというものは、経済政策を唱えて、「石橋先生がこういうふうにしたから、財政拡大路線というのはいいいじゃないか。リフレーションというのはいいいじゃないか」と言うかもしれない。でも、

これも石橋先生の時代とは違って、場合によつてはダムを造ることがその周辺の人たちの生活環境を奪うことにつながる可能性もある。高速道路も無駄に造つたり、空港を無駄に造つたりすることが、人々の生活をかえって悪くしたり、赤字をふやすことになるかもしれない。そういう中では、「石橋先生がリフレーションだから、いいと言っているから」といって、「私たちもリフレーション派です」とは言えませんが、今こういう状況の中で、どういう経済政策がいいかということをお私たちが考えなければならぬ。そうでないと、石橋先生の言うことは、何か今の事情を昔に、逆方向につきはぎしたようなものとして見えてしまうところもあると思います。

私個人としては、これは政治学者としての議論も少し入りますけれども、大体、今の政治学者の多くは、これからの時代は成長が昔ほど望める時代ではない。だから、成長路線を長期的にすることは不可能だという考え方になっています。もちろん、反対して「いや、やはり成長というのは必要で、一定程度の経済成長がなければ、人々が食べていくことはできない」という議論をする学者もいます。ただ、かなり多くの、特に若い学者たち。私は今、四十年代半ばですけども、特に三十ぐらいから三十五ぐらいまでの学者たちは、到底、経済成長というのを前提にした議論を組むことはできない。なので、その中では、みんなが仕事を分け合う、経済の、果実を分け合うような形で平等な世界を作っていくということが必要だと議論することが多くなっています。もし、石橋先生がこの議論を受け入れるのであれば、多分原発には反対するだろうと思えますし、それから、今のリフレーション型の安倍内閣の経済運営にも、もう少し注文をつけることがあるのではないかなと思います。おそらく「財政支出はしてもいいが、福祉型の財政支出をもう少しきちんとするべきだ」というふうに言うのではないかなと私は思います。ただ、これは本当に、今、私が言った、今の若手の、若い世代の政治学者が作っている前提に依拠した話なので、正直なところわからない。この前提が違うということになれば、結論も違うということになってしまう。

もしかしたら、今日のお話の中で結論を出したほうがよかったのかもしれないのですが、私としては、あえ

て結論は出さなかった。私自身もわからないことですし、結論を出すことでもないと思うのです。これは、本当に石橋先生からすれば、「皆さん、一人一人が考えることですよ」と多分おっしゃるんだと私は思います。個人の解釈は今申し上げたとおり、可能性としては、原発反対、それから、経済政策を拡大にするにしても、福祉型の経済政策に持っていくべきだという議論をするだろうという感触はあります。ただ、今見たように、石橋先生は非常によく様々な可能性を考えていらっしゃる。電源を開発しなければ、国民が生きていけない世の中というものもあるかもしれない。そういうことも全部含めた上で、しっかりと議論をしていくということが私は大事なのではないかなと考えています。いろいろ日蓮宗の宗門の中で、多分皆さん、それぞれ例えばお寺の檀家の方々といろいろお話することもありますが、思いますし、日常悩まれることも多いと思うんです。私も、また学生と話す時、当然賛成派の学生、反対派の学生がいますので、いろいろ議論することもありますし、悩むことも多いです。そういうことも含めて、これからの時代と一緒に悩んでいくことができたいなと思いますし、そのための一つのヒントに今回のお話をしていただければ、私としてはとても幸せなことだなと思っております。

まとまらない話で申しわけありませんけれども、長時間お聞きいただきまして、どうもありがとうございます。

現代から見る石橋湛山 ～東日本大震災の二年後に～

立正大学法学部 早川 誠

1. 石橋論の現状

① 政策ベースの評価

- a) リベラリストとしての石橋 : 小国主義、平和主義、日中米ソ平和同盟構想
- b) 経済理論家としての石橋 : 新平価金解禁論、リフレーション支持

② 人物ベースの評価

- a) 道義的政治家としての石橋 : 首相辞任書簡
- b) 政治思想家としての石橋 : 代議制論、民主制論・・・相対的に未開拓領域

2. 日蓮宗からの視角

① 立正大学での取り上げ方

立正大学 140 周年史『立正大学の 140 年』「特集 第 16 代学長石橋湛山」(早川執筆)
開校 140 周年記念特別展「石橋湛山と立正大学」(史料編纂室主催)
『学修の基礎 I』ガイドブック:「モラリスト×エキスパート」としての石橋

② 人物的関連

杉田日布日蓮宗大学長(第 6 代、大正 3 年から大正 5 年、実父)
望月日謙立正大学長(第 9 代、昭和 6 年から 7 年、師、及び育ての親と言ってよい)
石橋自身は、杉田湛誓(後に日布)が大教院助教補時代の子供。
父は山梨県南巨摩郡増穂村昌福寺住職に。石橋も甲府市稲門に転居。
10 歳から 18 歳まで、山梨県鏡中条村長遠寺望月日謙に預けられる。
明治 23 年設立山梨普通学校(現遠光寺前、野澤義真等「山梨の三傑」)で一時教師。

私の父のみまかる暫く前でした。或時私は父に向ひ、何う云ふわけで私を師匠の許に送られたかと尋ねました。其の答へは、孟子に「子を易へて之れを教ゆ」とあるではないかと云ふことでありました。そこで私は、實は私も自分の子を誰かに托したいと思ふてゐますが、どなたか適當の方は無いものでせうかと尋ねました。すると暫く考へてゐましたが、やはり望月師の外には無いなど云ふ返答でありました。父は、御存じの方もあらうと存じますから敢て申しますが、常に必ずしも師匠を誉めてはゐませんでした。何う云ふ事情か、私の知らぬことですし、知らうともしませんでした。折々師匠の苦情を云ふてゐたこともあった様子です。併し自分の子を託す者は結局師匠の外には見当たらないと、晩年まで信じてゐたと云ふことは、師匠の爲めにも、父の爲めにも、茲に傳へて置いて善いかと存じます。(石橋湛山「鏡中条時代の思出」『日蓮上人餘香』身延山久遠寺、昭和 18 年)

現代から見る石橋湛山（早川）

2013年4月10日（水）

日蓮宗現代宗教研究所報告



1912年地籍地図での承教寺付近と現在の承教寺付近

3. 問題設定

現状の石橋論と、日蓮宗に関わる話(大学での「言い伝え」?)とのズレ

- ・総理大臣辞職と学長留任の経緯
- ・大学長としての手腕と大学長としての理念
- ・大学長に関わる人脈の意味: 森暁理事長・・・電源開発との関連

→鳩山、石橋内閣での原子力安全委

「ヒーロー」としての石橋イメージ(?)は石橋が望んだものだろうか?

- ・・・当てはまらない石橋は忘れられるか、批判される。「利用」と「理解」の差。

⇒「リベラリスト」の前提となる思考様式に注目する方法はないか。

拙稿「石橋湛山と現実主義——立正大学の視点から——」『自由思想』石橋記念財団

4. 具体的な政策について

① 金解禁論争に関連して

第一次世界大戦での各国の戦費の拡大

⇒金本位制下での流出を防ぐための金本位制廃止

⇒終戦後の金本位制復帰、健全財政主義

日本における金本位制復帰の遅れ

a) 関東大震災からの復興のための財政拡大

b) 政友会の積極財政主義(日清戦争賠償金獲得以来の鉄道や教育拡充)

→民政党内閣によって金本位制復帰(健全財政路線): 選挙での民意も支持

二大政党制下での政権の対立軸としての金本位制

* 政友会の対外強硬路線と金本位制批判

湛山(円高を防ぐ新平価金解禁論を主張)の視角

記者は、この目的は為替相場の安定、あるいは、もう少し精しく言うならば、我が通貨の対外価値の安定とその世界の金本位への結合の外には無いと考える。けだし我が通貨の世界の金本位への結合ということは、金解禁により為替相場の安定をはかるという場合、当然の含蓄でなければならぬからである。／＼しかるに或る人々は往々にして、金解禁の目的の中に、物価の引き下げとか、財界の整理とか、あるいは財政の緊縮とかいうことを持ち込んで来る。・・・中略・・・が記者はかのうな事柄は、もし必要ならば、金解禁問題の有無にかかわらず行わなければならないべきことであり、従って金解禁とは何等有機的関係を有せぬ問題であると信ずる。もっとも物価引下げ等々も、それらが金解禁の手段とし必要とせらるる範囲

現代から見る石橋湛山（早川）

2013年4月10日（水）

日蓮宗現代宗教研究所報告

においては、勿論金解禁とともに論ぜられねばならぬ。がそれらの人々の主張は、そうではない。逆に金解禁を手段として、あるいはこれを好い機会として、物価の引下げ、財界の整理、あるいは財政の緊縮等を行おうというのである。考えは、まるで顛倒しておる。しかしてその顛倒した考え方をする結果は、いたずらに金解禁問題の性質を不明ならしめ、その解決を困難に陥れ、彼らの希望する財界整理等をもかえって遅延せしむるのである。・・・中略・・・金解禁問題は、あくまでも、我が通貨に安定せる対外価値を与うる問題として取り扱われんことを希望する。（昭和4年、石橋湛山著作集、第二巻、26-27頁）

記者は、今度の英国の金本位制停止は、やがて世界列国の通貨制度に著しき改革をもたらす発端であるとする。英国は既にひとたび金本位を停止したからは、無意味にこれを元の金本位制に（仮令新平価をもってしてといえども）戻さないに違いない。それがいかなる新通貨制度を生み来るかは、未だ全く見当がつかない。もしこれを機会に世界列国の通貨会議が開かれ、世界全体として統一ある組織が作らるる機運が開かれるれば、いわゆる金為替制度が徹底的に行わるるに至るかも知れぬ。またもしかような世界協同が出来なければ、国々で著しく自国本位な、非協調的な制度が打ち立てられぬとも限らぬ。いずれにしても、今までの金本位制には著しき変化を生ずるだろう。とすればこの際我が国が、前記せる如き困難を忍び、自国の産業と金融とを危うくし、金本位を維持する如きは愚の骨頂だ。自衛の意味においても速やかにこれを停止するこそ、当然の処置である。英国が再び金本位を停止したので、今や世界の主要国で旧平価金本位を回復し維持せるは米国と日本とだけになった。蔵相はあるいはこれを誇りにするのか知らぬが、まったく詰らぬ見えである。（昭和6年、同上、69頁）

第一に世の多くの人々は、政府の歳出は少額なれば少額なるほど善しとする。従って予算の数字が膨張すれば、直ちにこれを不健全の現象なりとて排斥する。がこの思想は、かつて政治が民主化せず、政府の歳出はすなわち王や貴族の浪費を意味した時代の遺物である。しかるに今日の政府の歳出はこれと違う。それは国民が、国民自身のために支出する経費である。さればもし国民にして、その目的をさえ誤らねば——言い換えれば善く国民がその支出の方法を考え、彼らの福利を増進する如くにこれを使用しさえするならば、——政府の財政はいかに膨張するとも厭うべきではない。これに反し、もし支出の途を誤り、国民の福利の増進に役立たぬならば、数字はいかに小さくも、なおその財政は不健全なりと評さねばならぬ。しかるに世人は、この点に着眼せぬ。故に予算を批評するに、ただ金額の大小を言うて、その支出の内容に深く触れない。これは全く財政論の要点を逸したものである。・・・（中略）・・・歳出の内容について、理想を言えば限りもない。しかしこの際はさような事を論ずる暇はなく、何はともあれ、財政の上からまずいわゆるインフレーションを起すことが、我が今日の国民経済にとって緊急時だと信じたからである。私は、この意味において軍事費の膨張も、これなくして政府の事業の少なかったよりも結構だった

と考える。(「昭和8年度予算の経済的意味」、同上、100頁、107頁)

すなわちこの物価の状況によってわかるように、我が国の昭和七年以来の生産増加は、幸いにも需要の増加にほぼ一致し諸財貨間の均衡を保って行われたと考えられる。いわゆる悪性インフレが起らなかったのは、ただ財貨の生産が総体として殖えたからばかりでなく、実にこの財貨の諸種類に対する需要と供給との均衡が維持されたことによるのである。・・・中略・・・以上の如き次第であるから、将来公債によって支弁せられる歳出は、まず政府においてその費途を慎重に吟味しなければならない。生産力の余裕の既になき産業部面に向かって、政府が更に強いてその財貨を急激に需要する如き歳出の使い方をすれば、破綻は必ずここから発生する。これは、政府が租税を財源として歳出を増加する場合においても同様だ。(昭和12年、同上、158-159頁)

② 生産第一主義

戦後日本の物価騰貴に対するインフレーションの懸念

(後の一万田尚登日銀総裁・大蔵大臣との軋轢)

石橋の立場：インフレではなく、むしろデフレが問題

→いわゆる「保守本流」の立場に近いとも言える。公共投資、建設、農業等重視。

「もし石橋が病気で倒れず、総理大臣を続けてきていたら・・・」

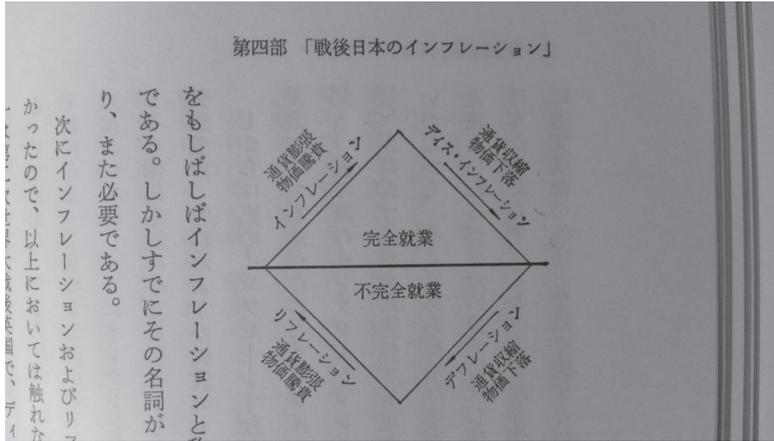
国家財政の目的、ことに今日のわが国のごとき場合のそれは、なによりもまず第一に、国民に業を与え、産業を復興し、いわゆるフル・エンプロイメントを目指して国民経済を推進することにあると考える。以下に財政収支は均衡を示しても、国内に失業者があふれ、多くの生産要素が遊休状態におかれる有様では、これを真の健全財政とは、決して称することはできないと考える。・・・中略・・・ところが昨年の終戦以来のわが国は、はたしてフル・エンプロイメントの状態にあったかと申せば、それはさようには申せない。それどころか、現にわれわれがみるごとく、多くの失業者が発生し、表面就業している人たちも、十分の生活活動をなすことができず、生産設備のはなはだ多くの部分は遊休化しているのである。これは断じて完全稼働ではなく、逆にはなはだきアンダー・エンプロイメントである。かかる状態の下においての通貨膨張と物価騰貴とはデフレ政策によって救済しうるがごとき、普通の意味のインフレでないことは明らかである。終戦後のわが国のインフレは以上のしだいであって、実は戦争および敗戦に基づいて生じた、経済秩序の破壊と虚脱状態、しこうしてこれより生じた飢饉現象ないし恐慌現象とみるべきである。(昭和21年度衆議院財政演説、大蔵大臣として、全集13巻、190-191頁)

→石炭や肥料についての増産方針

現代から見る石橋湛山（早川）

2013年4月10日（水）
日蓮宗現代宗教研究所報告

石橋の「リフレッシュ」イメージ



（全集第 13 卷、352 頁）

経済政策の目標としては、完全雇用を第一段階とします。現在六十数万人の完全失業者、その他にいわゆる潜在失業者が、農村や中小企業間に多数ありまして、その上に年々、就業年齢に達する人が増えるのでありますから、これをこのままにして置けば、非常に危険な状態になることは当然であります。どうしても職場をふやして、働ける人には職場を与える、理想的に申しますと、完全に仕事を与え、収入を得られるようにすることが、社会上から申しまして、経済上から申しまして必要であります。（昭和 30 年、通産大臣として、全集第 14 卷、213 頁）

第三には雇用の増大、ひいては生産の増加であります。これはかねがね私の申します通り、わが国においては人口が過剰だということがしばしばいわれました。しかし現在の状況はどうか申しますと、世界はどこを見ましても人が足りない。西欧諸国あるいはアメリカ等におきましては、生産はもっと伸ばしたい。しかしながらどこに隘路があるかということ、一番の隘路は人なのである。ところが幸いなるかな、わが国には過剰と称せられるほど優秀なる人が沢山いる。・・・中略・・・どうか皆さんの鞭撻のもとに、今日あるいは失業しておる人々、あるいは潜在失業と称せられる人々が、みなその志を得て十分に働けるようにしたい。そうするとわが国の生産というもののはうんと伸びます。ちょっと考えてみても、今の生産の二倍、三倍にはすぐなる。・・・中略・・・第四は福祉国家の建設であります。ただいまも申しましたように、生産性を伸ばし生産をふやすという目的は、国民の生活を豊かにし、国民の生活を幸福にする以外の目的はないのであります。・・・中略・・・

明年度の財政においてもその趣旨によりまして、たとえば国民の保険制度を国民全部に引き渡らせる、あるいは減税でありますとか、あるいは住宅の建設でありますとか、これらはいずれも福祉国家建設の一つの手段であります。(昭和32年、わが「五つの誓い」、総理大臣として全国遊説のための自民党演説会第一声、同上、359-340頁)

③ エネルギー供給について

生産力増強のためのエネルギー増産と科学技術への期待

然らば日本に天恵が乏しい、天然資源が少ないと云う説は何うかと申しますに、ここにも亦私は、我国人の一般の思想には、非常に間違った考えが潜んでおることを見るのであります。・・・中略・・・例えば河の流れは、電気の発源力として今日非常に大切な天然資源となっておりますが、併し之が左様の天然資源となりましたは、つい近年の事であります。単に天から与えられた物、自然に存する物としては、河は人類の歴史以前から流れていたのです。が唯だそれだけの事では、河の流れは天然資源とならない。之を天然資源としましたのは、人がそれを電気に変える方法を発見してからであります。・・・中略・・・日本は決して天恵が乏しいから貧乏であるのではなく、国民の力が足らずしてその天恵を作らぬから貧乏であるのです。之が、日本は何故貧乏かという問題に一致する私の答です。(昭和3年、全集第16巻、160、165頁)

→森轟昶(石橋学長下で立正大学学園理事長だった森暁の父)の水力発電開発
電力による国産アルミニウム、国産化学肥料生産→昭和電工

電気料金が上がるというので、反対の声が各所に起った。これは、すぐさま家庭の生計にも響く事がらだから、問題になるのは当然である。私も今俄かに電気料金を六倍にも七倍にもあげることに賛成しない。・・・中略・・・我々が真に収入をふやすのには、生産をふやすより外に手段はない。これも電気会社を例にしているならば、その会社の発電力が増し、従業員一人当りの電気の売れ高が増すならば、その利益で増給ができるから、電気料金を上げずとも、賃上げの要求に応じ得る。言うまでもなく、それは電気の生産が増したからである。これは、すべての事業において同様である。我々は日々の生計が苦しいにつけても、全力をあげて、国の生産増加につとめなければならない。／日本において今、生産を増加する最も有効の方法は、水力電気を開発することだ。電気がふえさえすれば、他のいろいろの生産も興って来る。水力は日本に恵まれたる唯一の大資源である。しかも、その開発には、あえて外国の援助を必要としない。私は、どうか、それを、この際大いに促進したいものだと思っている。(昭和26年、「電気料金と家計」『婦人之友』掲載、全集第16巻、616-617頁)

いわんや人間には頭脳がある。その頭脳の創造力は無限であって、既に今日の世界におい

現代から見る石橋湛山（早川）

2013年4月10日（水）

日蓮宗現代宗教研究所報告

でも、日に日に新たなる富を造り出しつつあることはわれわれの知っているとおりでである。原子力のごときも、今は残念ながら、その利用の方法が悪いので、人類を滅ぼす凶器に化そうとしているが、いかに人間の頭脳が創造力のたくましいものであるかの証拠ではある。わが国に人口が多いことは、この労働力と頭脳とが多いことである。なんで、それが日本の弱点であろう。（昭和29年、全集第13巻、197-198頁）

昭和六年十二月内閣が更迭し、高橋是清大蔵大臣の下に金の輸出再禁止が行われるや、わが国の産業界は俄然活況を呈した。ことに多年半死半生の有様にあつた重化学工業界は、目ざましき発展を示した。同時に卓越せる産業指導者がくつわをならべて現れた。その中でも、いわゆる理研コンツェルンの総帥として華々しく登場して大河内博士は、日本窒素の野口遵、昭和電工の森轟昶、日本産業の鮎川義介の三氏と合せて、私はこれを産業界の四傑と称し、特に推奨したしだいであつた。・・・中略・・・博士は日本を決して持たざる国とは考えていなかった。しかるにそれを一般に持たざる国だと考えるのは、西洋において発達した技術に適合する資源でなければ資源でないとい誤解しているからである。例えば「日本には鉄鋼資源が無いというが、それは磁鉄鉱資源が無いので、鉄鋼資源が無いのではない。欧米の製鉄法でなければ、鉄ができないように思っている日本人の意気地のない消極主義だ」と博士はいうのである。・・・中略・・・単に目先の利益にとらわれ「脚下にある資源を開発する勇氣もなく」、外国にまで出かけて「ゼゲンのまねをし」、特許や製造権を買うことに狂奔する従来の愚を改め、科学によって、新たなる技術を開発し、日本独自の産業を打ち建てよということであつた。そして博士はみづから理研コンツェルンを率いて、その理想の実現に努力すると共に、また文章によって、断えずこれが宣伝に努力した。（昭和29年、私の見た大河内（正敏）博士の功績、全集第14巻、500-504頁）

→理研コンツェルンと戦中の原子力研究

わが国の経済は、目下、幸いなことには好景気がつづいておりますが、そこにはまだ隘路や不調和があらわれ、その根底には、弱点がたくさんあります。今日こそ、国民経済の土台を固め、経済の実力を充実する絶好の機会であります。このさい、新内閣は積極的経済政策を断行し、鉄鋼、エネルギー、電力、輸送力その他隘路の打開、景気の跛行、経済発展の不均衡を是正して、内外市場の開拓による経済規模の拡大をはかると同時に、日進月歩の発展を示している世界の技術革新の水準にたいするわが国の異常なたちおくれを克服して、生産設備の更新と近代化、労働生産性の向上、産業構造の高度化などをはかり、そのために、資本の調達を円滑にし、財政を通じての産業資金の供給、あるいは道路、河川、港湾、その他国土資源開発など、生産的な公共事業への投資には積極政策を実行する方針であります。（昭和32年、首相として遊説演説の原稿、全集第16巻、487-488頁）